

## 神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金交付申請書

提出日を記載してください。

令和8年5月11日

神奈川県知事 殿

申請者

郵便番号	〒 231 - 8588
住 所	横浜市中区日本大通1
フリガナ	かがりかた
氏 名	神奈川 薫
生年月日	H ○年○ ○日生
性別	男

オレンジ色で塗られた箇所に入力を行ってください。(それ以外の箇所は入力等を行わないでください。)

原則として、ご提出の住民票の記載のとおりに記載してください。(住民票と照合を行います。)

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、5の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

## 1 補助事業の目的及び内容

県内の住宅において、新たに太陽光発電と蓄電システム等を併せて導入に対して補助することにより、太陽光で発電した電力を蓄電システム等の活用によって効果的に利用する。

事業計画書(第1-1号様式別紙1)を記載いただくと自動的に反映されます。

## 2 補助金交付申請額

717,000 円 (千円未満切捨て)

## 3 申請者の連絡先

TEL	***-***-****	メールアドレス	***@***.com
-----	--------------	---------	-------------

## 4 施工予定事業者の連絡先※

事業者名	○○○○○○株式会社	担当者部署名	○○○○
役職・代表者名	○○○・○○○○	担当者名	○○○○
TEL	***-***-****	定休日	○曜日・○曜日
メールアドレス	***@****.com		

書類に不備があった場合等に、ご連絡を差し上げますので必ず連絡のつく電話番号・メールアドレスを記載してください。該当するものがない場合は「なし」と記載してください。

※ 交付申請に関する技術的事項について、確認のため連絡することがあります。必ずご連絡のつく連絡先をご記載ください。

## 5 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
  - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
  - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
  - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (9) 県の同一会計年度内に、次の補助金のいずれの交付申請もしていないこと。
  - ア 神奈川県家庭部門脱炭素推進事業費補助金交付要綱第3条第1項第1号の補助金
  - イ 神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業計画書

1 補助事業の概要

申請者氏名	神奈川 薫		
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について (該当する□に「✓」を記載)	所在地	地番	神奈川県横浜市中区日本大通1
		住居表示 (確定していない場合は空欄)	神奈川県横浜市中区日本大通1-25
	取得の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築注文住宅 <input type="checkbox"/> 新築分譲住宅 <input type="checkbox"/> 既存住宅 ( <input type="checkbox"/> 耐震基準適合のための改修工事予定あり )	
事業着手予定日※1	令和8年7月15日		
事業完了予定日※2	( 3 )	令和8年9月15日	

交付申請書(第1-1号様式)を記載いただくと自動的に反映されます。

設置予定箇所を記載してください。  
ご提出いただく「登記事項証明書」「建築確認済証」「住宅購入に係る契約書」等の地番を記載してください。(照合を行います。)

審査の進捗により、予定日のご希望に添えない可能性がありますので、ご承知おきください。

※1 補助対象設備について、新築分譲住宅の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅等の引渡し日、  
 その他は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。  
 ※2 次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載し、( )に該当する番号を記載してください。  
 (1) 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了  
 (2) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の代金の支払完了  
 (3) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の引渡し

2 設備の概要

太陽光発電設備	太陽電池モジュールのメーカー名	○○○○			
	太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力※1	数量	合計
		○○○○	415 W	14	5,810 W
		○○○○	230 W	10	2,300 W
太陽電池モジュールの公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				8.11 kW	
パワーコンディショナー	メーカー名	○○○○			
	型番等	型式番号	定格出力(力率1.0)	数量	合計
		○○○○	5.9 kW	2	11.8 kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				11.8 kW	
発電出力(小数点第3位以下切捨て)※2		8.11 kW			
蓄電システム等	蓄電システムのメーカー名	○○○○			
	パッケージ型番	○○○○	台数	1 台	
	蓄電容量(小数点第3位以下切捨て)	5.5 kWh			

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・公称最大出力と照合を行いますので、正確に記載してください。  
 数量は見積書その他、数量がわかる書類と照合を行いますので、正確に記載してください。  
 ※数量がわかる書類の添付漏れが多く見られます。必ず添付してください。

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・定格出力と照合を行いますので、正確に記載してください。  
 パワーコンディショナーの力率は1.0で記載してください。  
 例)仕様が確認できる書類に5.6kW(力率0.95)、5.9kW(力率1.0)の双方が記載されている場合は、5.9kWを記載します。

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・公称最大出力と照合を行いますので、正確に記載してください。  
**siiに登録のパッケージ型番ではなく、蓄電池ユニットを記載する誤りが非常に多くなっています。**

設置する設備の要件 (該当する□に「✓」)	上記の設備は全て要領に定める設備に係る要件を満たす設備である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は全て未使用品である。 注 電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

どちらも「はい」に☑されている必要があります。

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計又はパワーコンディショナーの定格出力の合計のうちいずれか低い方とする。

### 3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (A)	400,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	700,000 円
	補助対象経費 (A) + (B)		1,100,000 円
	交付申請額 (C) (補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		567,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (D)	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (E)	600,000 円
	補助対象経費 (D) + (E)		800,000 円
	交付申請額 (F) (補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		150,000 円
合計交付申請額 (C) + (F)			717,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

契約書又は費用の内訳がわかる書類（見積書等）のとおりに記載してください。  
費用の内訳がわかる書類については、太陽光発電・蓄電システム等それぞれの設備費と設置工事費が明確に読み取れるものを提出してください。

※費用の内訳がわかる書類に「値引き額」が記載されている場合は、「値引き額」を引いた金額を記載いただき、費用の内訳がわかる書類についても、値引き額がどの項目からどれだけ引かれているか明記してください。

※補助対象外経費を含めて記載する誤りが非常に多くなっています。

・HEMS設置費  
・電力会社申請費  
上記2点は補助対象外経費です。除いた金額を記載してください。（HEMS設置費については不可分の場合以外は除いてください。）

### 4 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) の活用について

補助事業により導入した太陽光発電設備において、FIT活用の有無	有
---------------------------------	---

FIT活用の有無を記載してください。

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金交付申請書

令和8年5月11日

提出日を記載してください。

神奈川県知事 殿

オレンジ色で塗られた箇所に入力を行ってください。(それ以外の箇所は入力等を行わないでください。)

申請者	郵便番号	〒 231 - 8588
	住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市中区日本大通1
	フリガナ	カブシキカイシャ〇〇〇〇
	氏名 (法人等の場合は名称)	株式会社〇〇〇
	代表者の職 (法人等の場合)	代表取締役
	フリガナ	カガリ カオル
	代表者の氏名 (法人等の場合)	神奈川 薫
	生年月日	H 〇年〇月〇日生
	性別	男

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、5の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表(第1号様式別紙3※)に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

※共同住宅の申請を法人等が行う場合に提出

1 補助事業の目的及び内容

県内の住宅において、新たに太陽光発電と蓄電システム等を併せて導入に対して補助することにより、太陽光で発電した電力を蓄電システム等の活用によって効果的に利用する。

2 補助金交付申請額

717,000 円 (千円未満切捨て)

事業計画書(第1-2号様式別紙1)を記載いただくと自動的に反映されます。

3 申請者の連絡先

TEL	***-***-****	メールアドレス	***@***.com
-----	--------------	---------	-------------

法人等が申請する場合は部署名・役職名および担当者名を記載

部署名・役職名	〇〇部・主任	担当者名	△△
---------	--------	------	----

4 施工予定事業者の連絡先※

事業者名	〇〇〇株式会社	担当者部署名	〇△部
役職・代表者名	代表取締役・〇〇	担当者名	〇〇〇
TEL	***-***-****	定休日	〇曜日・〇曜日
メールアドレス	***@***.com		

書類に不備があった場合等に、ご連絡を差し上げますので必ず連絡のつく電話番号・メールアドレスを記載してください。

※ 交付申請に関する技術的事項について、確認のため連絡することがあります。必ずご連絡のつく連絡先をご記載ください。

## 5 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
  - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
  - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
  - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (9) 県の同一会計年度内に、次の補助金のいずれの交付申請もしていないこと。
  - ア 神奈川県家庭部門脱炭素推進事業費補助金交付要綱第3条第1項第1号の補助金
  - イ 神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業計画書

1 補助事業の概要

申請者氏名	株式会社〇〇〇		
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について (該当する□に「✓」を記載)	所在地	地番	神奈川県横浜市中区日本大通 1
		住居表示 (確定していない場合は空欄)	神奈川県横浜市中区日本大通 1-25
	種別	<input type="checkbox"/> 分譲 <input checked="" type="checkbox"/> 賃貸	
	取得の別	<input type="checkbox"/> 新築 <input checked="" type="checkbox"/> 既存 ( <input type="checkbox"/> 耐震基準適合のための改修工事予定あり)	
事業着手予定日※1	令和8年7月15日		
事業完了予定日※2	( 2 )	令和8年9月15日	

- ※1 補助対象設備について、共同住宅の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅の引渡し日、その他は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。
- ※2 次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載し、( ) に該当する番号を記載してください。
- 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了
  - 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の代金の支払完了
  - 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の引渡し

交付申請書(第1-2号様式)を記載いただくと自動的に反映されます。

設置予定箇所を記載してください。  
ご提出いただく「建物の登記関係書類又はこれに代わるもの」の地番を記載してください。  
(照合を行います。)

審査の進捗により、予定日のご希望に添えない可能性がありますので、ご承知おきください。  
着手日は太陽光発電・蓄電池の工事着手日となります。(新築の場合は、住宅本体の着手日を記載しないようご注意ください。)

2 設備の概要

太陽光発電設備	太陽電池モジュールのメーカー名	〇〇〇〇			
	太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力※1	数量	合計
		〇〇〇〇	415 W	14	5,810 W
		〇〇〇〇	230 W	10	2,300 W
太陽電池モジュールの公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				8.11 kW	
パワーコンディショナー	メーカー名	〇〇〇〇			
	型番等	型式番号	定格出力(力率1.0)	数量	合計
		〇〇〇〇	5.9 kW	2	11.8 kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				11.8 kW	
発電出力(小数点第3位以下切捨て)※2		8.11 kW			
蓄電システム等	蓄電システムのメーカー名	〇〇〇〇			
	パッケージ型番	〇〇〇〇	台数	1 台	
	蓄電容量(小数点第3位以下切捨て)	5.5 kWh			

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・公称最大出力と照合を行いますので、正確に記載してください。  
数量は見積書その他、数量がわかる書類と照合を行いますので、正確に記載してください。  
※数量がわかる書類の添付漏れが多く見られます。必ず添付してください。

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・定格出力と照合を行いますので、正確に記載してください。  
パワーコンディショナーの力率は1.0で記載してください。  
例)仕様が確認できる書類に5.6kW(力率0.95)、5.9kW(力率1.0)の双方が記載されている場合は、5.9kWを記載します。

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・公称最大出力と照合を行いますので、正確に記載してください。  
**siiに登録のパッケージ型番ではなく、蓄電池ユニットを記載する誤りが非常に多くなっています。**

設置する設備の要件 (該当する口に「✓」)	上記の設備は全て要領に定める設備に係る要件を満たす設備である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は全て未使用品である。 注 電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

どちらも「はい」に☑されている必要があります。

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計又はパワーコンディショナーの定格出力の合計のうちいずれか低い方とする。

### 3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (A)	400,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	700,000 円
	補助対象経費 (A) + (B)		1,100,000 円
	交付申請額 (C) (補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		567,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (D)	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (E)	600,000 円
	補助対象経費 (D) + (E)		800,000 円
	交付申請額 (F) (補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		150,000 円
合計交付申請額 (C) + (F)			717,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

契約書又は費用の内訳がわかる書類（見積書等）のとおりに記載してください。  
費用の内訳がわかる書類については、太陽光発電・蓄電システム等それぞれの設備費と設置工事費が明確に読み取れるものを提出してください。

※費用の内訳がわかる書類に「値引き額」が記載されている場合は、「値引き額」を引いた金額を記載いただき、費用の内訳がわかる書類についても、値引き額がどの項目からどれだけ引かれているか明記してください。

※補助対象外経費を含めた金額を記載する誤りが非常に多くなっています。

- ・HEMS設置費
- ・電力会社申請費

上記2点は補助対象外経費です。除いた金額を記載してください。（HEMS設置費については不可分の場合以外は除いてください。）

### 4 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) の活用について

補助事業により導入した太陽光発電設備において、FIT活用の有無	無
---------------------------------	---

FIT活用の有無を記載してください。

補助事業者を代表する者への申請手続に係る委任状

**本様式は、補助事業者が複数の者の場合のみ必要です。**

令和8年5月11日

**提出日を記載してください。**

委任者	住所	〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
	フリガナ	〇〇〇 〇〇〇
	氏名	〇〇 〇〇
	生年月日	昭和〇年〇月〇日
	性別	女

私は、下記の代表者を代理人と定め、神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金の申請及び報告を行い、補助金の交付を受ける者としての権限を委任します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

受任者	住所	横浜市中区日本大通1
	氏名	神奈川 薫

**※本書類は、申請者が設置事業者等に補助金申請を委任するためのものではありません。**

役員等氏名一覧表

提出日を記載してください。

令和8年5月11日現在の役員

役職名	氏名		フリガナ		生年月日				性別	住所
	姓	名	姓	名	(大正T、昭和S、平成H)					
<代表者> 代表取締役	神奈川	薫	カガリ	カオル	S	44	04	04	男	神奈川県 横浜市中区日本大通1
取締役	鎌倉	塔子	カクラ	トコ	S	50	05	06	女	東京都 世田谷区〇〇3-12
取締役	三浦	大和	ミウ	ヤマト	H	05	03	05	男	神奈川県 川崎市〇〇区2-5
(法人) 会計監査法人	□□監査法人		□□カンホリジン							神奈川県 横浜市〇〇区〇〇2-3

監査法人等の法人も含む、登記事項証明書の「役員に関する事項」欄に記載の全ての役員（抹消事項に該当する者を除く。）について漏れなく記入  
 ※法人の場合は、「生年月日」、「性別」欄は記載不要。住所は法人の所在地を記載。

※「**会計監査人**」等の法人を含む、登記事項証明書の「役員に関する事項」欄に記載の全ての役員（抹消事項に該当する者を除く。）を漏れなく記入してください。

記載した全ての者は、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しています。

(法人名称) 株式会社〇〇〇

(代表者の職・氏名) 代表取締役・〇〇 〇〇〇

別表3 第4号様式 (第9条関係)

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金変更承認申請書

令和8年7月1日

神奈川県知事 殿

本様式は、補助事業の内容が変更となり、補助金額が減額する場合のみ必要です。  
※補助金額が変わらない場合は実績報告時に仕様変更報告書(別表3第11号様式別紙2)を提出

提出日を記載してください。

申請者	郵便番号	〒 231 - 8588
	住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市中区日本大通1
	氏名 (法人等の場合は名称)	神奈川 薫

交付決定通知の右上の記載を記入してください。

※法人等の申請は共同住宅に限る

令和8年6月25日付け 環総 第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

- 2 交付申請額 (千円未満切捨て)
- |     |           |
|-----|-----------|
| 変更前 | 717,000 円 |
| 変更後 | 688,000 円 |

変更となった箇所をすべて具体的に記載

3 変更の内容

	変更前	変更後
太陽光発電設置容量 (小数第3位以下切捨て)	8.11 kW	7.69 kW
補助事業の内容	太陽光発電 〇〇〇〇 14枚	太陽光発電 △△△△ 13枚
経費	太陽光発電設備 設備費 400,000円	太陽光発電設備 設備費 350,000円

4 変更の理由

メーカー生産終了により、太陽光パネルの型番及び設置枚数が変更となったため。

見積書等、変更内容が確認できる書類を添付して提出してください。

別表3 第7号様式（第9条関係）

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金中止・廃止承認申請書

令和8年8月1日

神奈川県知事 殿

提出日を記載してください。

申請者	郵便番号	〒 231 - 8588
	住 所 (法人等の場合は所在地)	横浜市中区日本大通1
	氏 名 (法人等の場合は名称)	神奈川 薫

交付決定通知の右上の記載を記入してください。

※法人等の申請は共同住宅に限る

令和8年6月25日付け 環総 第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業について、次のとおり中止・廃止したいので、承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 中止・廃止の内容

施行事業者との契約を解除し、補助事業の実施を中止することとなった。

2 中止・廃止の理由

工事の実施を中止することとなったため。

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金実施状況報告書

令和9年3月15日

神奈川県知事 殿

提出日を記載してください。

本様式は、令和9年3月31日までに実績報告書（別表3第11-1号様式又は、別表3第11-2号様式）が提出できない場合に、提出が必要です。令和9年3月31日までに必ず提出してください。

申請者	郵便番号	〒 231 - 8588
	住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市中区日本大通1
	氏名 (法人等の場合は名称)	神奈川 薫

※法人等の申請は共同住宅に限る

交付決定通知の右上の記載を記入してください。

令和8年6月25日付け 環総 第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業の 令和9年3月15日現在における実施状況について、次のとおり報告します。

原則、提出日時点の状況を記載してください。

1 補助事業の執行状況

- (1) 事業着手日 ※： 令和8年7月1日
- (2) 補助対象住宅の工事完了日： 令和9年2月10日
- (3) 補助対象住宅の引渡し日： 令和9年2月25日

※ 次の事項のうち、該当する日を記載してください。

- (ア) 補助対象設備を新たに設置する新築分譲住宅の場合：補助対象住宅の引渡し
- (イ) (ア)以外の場合：補助対象設備の設置に係る工事の着手

2 補助対象経費の支出状況

新たに導入した補助対象設備等又は補助対象設備等が設置された住宅に係る全ての代金の支払い完了日： 令和9年3月14日

完了予定ではなく、「完了した」ことについて記載してください。

遅くとも令和9年3月31日までに完了する必要があります。

○令和8年7月1日に補助事業に着手し、令和9年3月19日に完了した。

×令和8年7月1日に補助事業に着手し、令和9年3月31日に完了×予定。

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金実績報告書

令和9年3月10日

神奈川県知事 殿

提出日を記載してください。

令和9年3月31日までに本様式を提出できない場合は、実施状況報告書(別表3第10号様式)を3月31日までに必ず提出してください。

申請者	郵便番号	〒 231 - 8588
	住所	横浜市中区日本大通1
	氏名	神奈川 薫

交付決定通知の右上の記載を記入してください。

令和8年6月25日付け 環総 第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告します。

(補助金振込先) 通帳等に記載のとおり正確に記載してください。

口座名義	(フリガナ)	カナガワ カオル				
		神奈川 薫				
金融機関名	金融機関コード	1	2	3	4	
	名称	〇〇銀行				
店名	店番号	5	6	7		
	名称	かながわ支店				
預金の種類 (いずれかに☑)	<input checked="" type="checkbox"/> 普通		<input type="checkbox"/> その他 ( )			
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇					

- 注1 申請者本人名義の口座に限ります。
- 注2 通帳(表紙裏の見開きページ)、キャッシュカード、インターネットバンキングの口座情報照会画面等、上記内容が全て確認できるものの写しを添付してください。

正確に記載してください。  
記載に誤りがある場合や不明瞭な場合には、

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業結果報告書

1 補助事業の概要

申請者氏名	神奈川県 神奈川 薫		
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について (該当する□に「✓」を記載)	所在地	地番	神奈川県横浜市中区日本大通1
		住居表示 (確定していない場合は空欄)	神奈川県横浜市中区日本大通1-25
	取得の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築注文住宅 <input type="checkbox"/> 新築分譲住宅 <input type="checkbox"/> 既存住宅 ( <input type="checkbox"/> 耐震基準適合のための改修工事完了 )	
事業着手日※1	令和8年8月1日		
事業完了日※2	( 3 )	令和8年9月30日	

実績報告書(第11-1号様式)を記載いただくと自動的に反映されます。

新築分譲住宅を除き、太陽光発電・蓄電池の実際の工事着手日を記載してください。新築注文住宅については、住宅本体の着工日を記載しないようご注意ください。  
(交付決定日より前に着手した場合は、補助金の対象外となります。)

※1 補助対象設備について、新築分譲住宅の引渡しを受け取得した場合は、当該住宅の引渡し日、その他の場合は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。

※2 次の事項のうち、最も遅い日付けを記載し、( ) に該当する番号を記載してください。

- (1) 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了
- (2) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の代金の支払完了
- (3) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の引渡し

2 設備の概要

太陽光発電設備	太陽電池モジュールのメーカー名	〇〇〇〇			
	太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力※1	数量	合計
		〇〇〇〇	415 W	14	5,810 W
		〇〇〇〇	230 W	10	2,300 W
太陽電池モジュールの公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				8.11 kW	
パワーコンディショナー	メーカー名	〇〇〇〇			
	型番等	型式番号	定格出力(力率1.0)	数量	合計
		〇〇〇〇	5.9 kW	2	11.8 kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				11.8 kW	
発電出力(小数点第3位以下切捨て)※2		8.11 kW			
蓄電システム等	蓄電システムのメーカー名	〇〇〇〇			
	パッケージ型番	〇〇〇〇	台数	1 台	
	蓄電容量(小数点第3位以下切捨て)		5.5 kWh		

申請時から内容が変更となっていない場合は、申請時の内容をそのまま記載してください。  
申請時と内容が変更となっている場合は、仕様変更報告書(第11号様式別紙2)が必要となります。

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計又はパワーコンディショナーの定格出力の合計のうちいずれか低い方とする。

3 交付決定額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (A)	350,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	750,000 円
	補助対象経費 (A) + (B)		1,100,000 円
	交付申請額 (C) (補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		567,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (D)	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (E)	600,000 円
	補助対象経費 (D) + (E)		800,000 円
	交付申請額 (F) (補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		150,000 円
合計交付申請額 (C) + (F)			717,000 円

申請時から内容が変更となっていない場合は、申請時の内容をそのまま記載してください。

申請時と内容が変更となっている場合は、仕様変更報告書(第11号様式別紙2)が必要となります。

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

施工会社の詳細

会社名・支店名	〇〇〇株式会社・△△支店		
住所	〇〇〇〇〇〇〇		
責任者職・氏名	△△長・〇〇 〇〇〇	責任者連絡先	***-***-****
担当者氏名	〇〇〇 〇〇〇	担当者連絡先	***-***-****

※ 実績報告に関する技術的事項について、導入した設備の販売・設置・施工事業者を確認することがあります。

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金実績報告書

令和9年3月10日

神奈川県知事 殿

提出日を記載してください。

令和9年3月31日までに本様式を提出できない場合は、実施状況報告書(別表3第10号様式)を3月31日までに必ず提出してください。

申請者	郵便番号	〒 231 - 8588
	住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市中区日本大通1
	氏名 (法人等の場合は名称)	〇〇マンション管理組合

交付決定通知の右上の記載を記入してください。

令和8年6月25日付け 環総 第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告します。

(補助金振込先) 通帳等に記載のとおり正確に記載してください。

口座名義	(フリガナ) 〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇				
金融機関名	金融機関コード	1	2	3	4
	名称	〇〇銀行			
店名	店番号	5	6	7	
	名称	かながわ支店			
預金の種類 (いずれかに☑)	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇				

注1 申請者本人名義の口座に限ります。

注2 通帳(表紙裏の見開きページ)、キャッシュカード、インターネットバンキングの口座情報照会画面等、上記内容が全て確認できるものの写しを添付してください。

正確に記載してください。  
記載に誤りがある場合や不明瞭な場合には、  
補助金の振込を行うことができません。

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業結果報告書

1 補助事業の概要

申請者氏名 (法人等の場合は名称)	〇〇マンション管理組合		
補助事業で設置する設備を 設置した住宅等について (該当する口に「✓」を記載)	所在地	地番	神奈川県横浜市中区日本大通 1
		住居表示 (確定していない 場合は空欄)	神奈川県横浜市中区日本大通 1-25
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 分譲 <input type="checkbox"/> 賃貸	
	取得の別	<input type="checkbox"/> 新築 <input checked="" type="checkbox"/> 既存 ( <input type="checkbox"/> 耐震基準適合のための改修工事完了)	
事業着手日※1	令和8年8月1日		
事業完了日※2	( 2 )	令和8年9月30日	

実績報告書(第11-2号様式)を記載いただくと自動的に反映されます。

※1 補助対象設備が設置された共同住宅の引渡しを受け取得した場合は、当該住宅の引渡し日、その他の場合は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。

※2 次の事項のうち、最も遅い日付けを記載し、( )に該当する番号を記載してください。

- (1) 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了
- (2) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の代金の支払完了
- (3) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の引渡し

2 設備の概要

太陽光 発電 設備	太陽電池モジュールの メーカー名	〇〇〇〇			
	太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力※1	数量	合計
		〇〇〇〇	415 W	14	5,810 W
		〇〇〇〇	230 W	10	2,300 W
			W		W
		W		W	
	太陽電池モジュールの公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)			8.11 kW	
パワ ーコ ンデ ィシ ョナ ー	メーカー名	〇〇〇〇			
	型番等	型式番号	定格出力(力率1.0)	数量	合計
		〇〇〇〇	5.9 kW	2	11.8 kW
			kW		kW
	パワーコンディショナーの定格出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)			11.8 kW	
発電出力(小数点第3位以下切捨て)※2		8.11 kW			
蓄電シ ステム 等	蓄電システムの メーカー名	〇〇〇〇			
	パッケージ型番	〇〇〇〇	台数	1 台	
	蓄電容量(小数点第3位以下切捨て)		5.5 kWh		

申請時から内容が変更となっていない場合は、申請時の内容をそのまま記載してください。

申請時と内容が変更となっている場合は、仕様変更報告書(第11号様式別紙2)が必要となります。

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計又はパワーコンディショナーの定格出力の合計のうちいずれか低い方とする。

3 交付決定額の積算

	経費の区分	費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (A)	350,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	750,000 円
	補助対象経費 (A) + (B)		1,100,000 円
	交付申請額 (C) (補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		567,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (D)	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (E)	600,000 円
	補助対象経費 (D) + (E)		800,000 円
	交付申請額 (F) (補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		150,000 円
合計交付申請額 (C) + (F)			717,000 円

申請時から内容が変更となっていない場合は、申請時の内容をそのまま記載してください。

申請時と内容が変更となっている場合は、仕様変更報告書(第11号様式別紙2)が必要となります。

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

施工会社の詳細

会社名・支店名	〇〇〇株式会社・△△支店		
住所	〇〇〇〇〇〇〇		
責任者職・氏名	△△長・〇〇 〇〇〇	責任者連絡先	***-***-****
担当者氏名	〇〇〇 〇〇〇	担当者連絡先	***-***-****

※ 実績報告に関する技術的事項について、導入した設備の販売・設置・施工業者に確認することがあります。

別表3 第11号様式別紙2

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金仕様変更報告書

補助金額に影響を及ぼさない変更がある場合のみ、本様式の提出が必要です。補助金額に影響がある場合は、実績報告書の提出の前に必ず、変更承認申請書（第4号様式）を提出してください。

令和9年3月10日

提出日を記載してください。

氏名

神奈川 薫

(法人等の場合は名称)

※法人等の申請は共同住宅に限る

令和8年6月25日付け 環総 第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業の実績において、仕様等の変更がありましたので、次のとおり報告します。

1 交付決定通知書に記載の補助金額

717,000円

交付申請時と異なっていないか確認してください。

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	変更となった箇所をすべて具体的に記載してください。(ない場合は空欄で可)	
経費	太陽光発電設備 施工費 700,000円	太陽光発電設備 施工費 750,000円

変更となった項目及び金額をすべて具体的に記載してください。

3 変更の理由

施工部品の追加があったため。

見積書等、変更内容が確認できる書類を添付して提出してください。